

離島における地域主導のまちづくり団体による活動が生活意識に及ぼす影響 ～岡山県・笠岡諸島かさおか島づくり海社を事例として～

大阪大学大学院工学研究科 森岡 建人

同上 加賀 有津子

大阪大学環境イノベーションデザインセンター 武田 裕之

1. はじめに

日本の離島では人口減少や高齢化が進み、生活環境の維持やコミュニティの存続に強い不安が持たれている。これらは離島のもつ「隔絶性」、「散在性」、「狭小性」といった地理的な条件不利性によって引き起こされている¹⁾。

一方で、近年では、自然環境及び生態系の保存等の離島のもつ「国民的・国家的役割」²⁾が認識されるようになり、これらを守るためにも離島振興の重要性が唱えられている。日本では離島振興法にもとづいて、港湾、道路などの基盤の整備や医療、福祉、教育などの改善が図られてきた。しかし、これらの実施にも関わらず人口減少や高齢化に歯止めはかかっていない³⁾ (図 1)。この要因としては、多様な条件をもつ離島に対して、全国画一的な離島振興法では対応しきれていないことが考えられる。そのため、離島の多様性に対応するためには各地域に専属で、きめの細かいまちづくりを行うことが有効であると考えられる。

そこで本研究ではこのような手法でまちづくりを行う団体を「地域主導のまちづくり団体」と定義し、その事例団体として「特定非営利活動法人かさおか島づくり海社」(以降、海社)に着目して島民の生活意識に及ぼす影響といった視点から離島における地域主導のまちづくり団体による活動の有効性を明らかにするとともに、さらに実施されている事業の詳細に着目してどのような事業が効果をあげているか把握することで、今後の離島におけるまちづくりへの指針を得ることを目的とする。

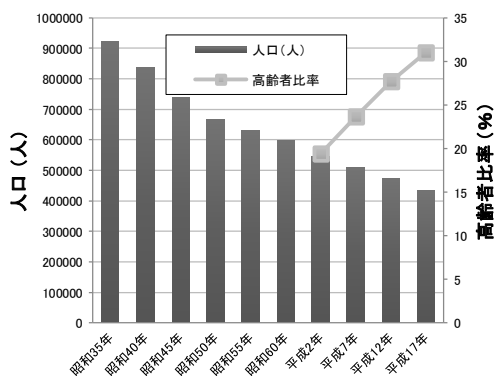


図 1 離島振興法対象地域の人口および高齢者比率の推移

2. 本研究の位置づけ

日本では1950年以降、離島を題材とした社会研究が行われてきた。叶堂⁴⁾は1995年までの離島・島嶼研究をその主題、時期別に8区分し、その上で、1995年までの離島研究では、該当地域を「農村」「漁村」として把握して研究を行っており、離島の有する特殊性をふまえた研究がなされなかったために社会学の中で「離島の社会学」として一つの研究領域として十分な展開を見る事がなかったと課題を述べた。このことから、離島研究において、離島地域の条件不利性を指摘・把握しつつ該当地域について研究を行う重要性が明らかとなった。

さらに、筆者が1995年以降の離島研究について概観してみると、

- I. 離島における集落構成を空間的に評価した研究⁵⁾
- II. 離島航路をはじめとする、離島の生活インフラに関する研究⁶⁾
- III. 離島における地域住民、地域社会や行政の取り組みに関する研究⁷⁾

といった研究が主流となっていることが分かった。本研究はIII.に位置づけられるが、これまでのIII.の研究では「まちづくりの取り組みの調査」と「島民の意識調査」が別々に行われてきた。そこで、本研究では離島地域において、その条件不利性を考慮しつつ、海社が行う取り組みが島民の生活意識に及ぼす影響に着目して研究を行った。

3. 調査概要

3-1 調査対象について

3-1-1 笠岡諸島について

笠岡諸島は岡山県南西部・瀬戸内海の中央部に位置し、笠岡市に属する一部離島⁽¹⁾である(図2、図3)。大小31の島からなる諸島であり、有人島は北木島、真鍋島、白石島、飛島(大飛島・小飛島)、六島、高島である。表に各島の概要を示す。平成7年から平成22年までの間に人口は約半減、高齢者比率は約20%増加し現在の高齢者比率は約63%となっているなど、多くの離島と同様に人口減少、高齢化といった課題を抱えている⁸⁾。

表1に示すように、各島の人口、面積、施設数、航路状況など、島によって多様な状況を有していることがわかる。



図 2 笠岡諸島の位置



図 3 笠岡諸島

表 2 各島での海社の事業

	北本島	真鍋島	白石島	飛島	六島	高島
島のPRや特産品の開発に関する事業	「島弁」事業	○	○	○	○	○
	島のPR事業	○	○	○	○	○
	特産品開発事業	○	○	○	○	○
	アンテナショップ「ゆめポート」	△	△	△	△	△
移住促進事業	○	○	○	○	○	○
島民同士の交流イベント	島の大運動会	○	○	○	○	○
	島の大学芸会	○	△	△	△	△
島内の生活利便性向上	買い物支援事業	○	△	△	△	△
	回漕店		○	○	○	
島内の交通利便性向上	レンタサイクル事業	○				
	島内バス	○	○		○	
高齢者の暮らしの改善	介護事業	○	○	○		

※○は、該当島内で実施された事業。△は、該当島外で実施されているが、該当島の島民も利用・参加可能な事業。

表 1 笠岡諸島各島の概要

	高島	白石島	北本島	真鍋島	飛島	六島	
人口〔人〕(平成22年国勢調査)	94	581	1,027	285	102	85	
高齢者比率〔%〕	59.6	62.1	63.5	60.3	78.4	57.6	
面積〔km ² 〕	1.05	2.96	7.49	1.49	1.05	1.02	
文化・歴史	神武天皇滞在地	白石踊(国の重要無形民俗文化財)	流し雛(笠岡市の無形民俗文化財)	走り神輿(笠岡市の無形民俗文化財)	祭祀遺跡(笠岡市指定の史跡)、嶋神社	横溝正史原作「獄門島」のモデル	
教育施設数	幼稚園	1	3 (2園休園)	1	1 (休園)		
	小学校	1	1	1	1 (休校)	1	
	中学校	1	1	1			
	その他				保育所	幼児育成施設	
笠岡港からの運航状況	笠岡港までの航路距離(km)	12.1	16.1	25.2	22.7(小飛島) 25.5(大飛島)	32.8	
	所要時間(分)	26	25~45	36~55	44~90	40~85	
	1日の便数(便)	5	12	18	9	4	3
産業別人口(平成22年国勢調査)	就業者総数	23	128	248	81	30	24
	第1次産業	13	24	37	39	4	11
	第2次産業	1	19	93	4	1	1
	第3次産業	9	85	118	38	25	12

3-1-2 特定非営利活動法人かさおか島づくり海社について

特定非営利活動法人かさおか島づくり海社は、「笠岡諸島を中心とし、不特定多数の市民、団体の活動支援に関する事業を行い、笠岡諸島の自立的発展を促進し、生活の安定及び福祉の向上に寄与する」ことを活動目的として、福祉、教育、特産品開発、まちづくり等幅広く住民をサポートする事業を展開している(表 2)。海社のこれらの事業は、離島のハンディキャップを抑制する役割を果たしたとして総務省の「平成 20 年度地域力創造優良事例」に選出されるなど、離島振興のモデルケースとして認められている。各島に担当職員が配置され、その島に住みながらまちづくり活動をおこなっている。

3-2 調査方法

笠岡諸島の 1179 世帯の住民に対してアンケート調査を行った。本研究のアンケート調査は、島民の海社との関わりの実態を把握するとともに、島民の生活満足度、ソーシャルキャピタル⁽²⁾¹⁰⁾(以降 SC)、島の将来意向を把握し分析することで、海社の事業と住民の生活意識の関係を明らかにすることを目的とした。配布は(株)日本郵便の配達地域指定郵便のサービスを利用し、笠岡諸島の全世帯に 2 部ずつポストインして各世帯の 15 歳以上の代表者 2 名までに回答していただき郵送返信により回収した。2013 年

12 月 12 日に配布し、同月 24 日を締め切り日とした。327 世帯、436 部(回収率 18.5%)の有効回答数であった。

調査表の項目は、①個人属性、②「全体的な生活満足度」および「各方面での生活満足度」、③島への意識(地域愛着、構造的 SC、認知的 SC)、④「海社との関わり」および「海社に対する評価」、⑤島の将来意向とした。

4. 結果と分析

4-1 単純集計の結果

回答者属性は、60 代以上の割合が約 85%と笠岡諸島全体の高齢者比率約 63%よりも高い値となった。居住年数は 31 年以上の人の割合が 75%以上を占めた。無職・年金生活者の割合が約 65%を占め、ついで専業主婦が 7.1%であり、職業の中では漁業従事者の割合が最も高いが、5.5%にとどまった。

海社の認知度は 90%を超え、また海社のメンバーと直接的な関わりをもつ人は 80%を超えたことから、海社が島民と直接関係をもちながら活動を行っていることが分かった(表 3)。

表 3 島民の海社との関わり

質問	選択肢		度数	割合
	はい	いいえ		
島づくり海社をご存知ですか	はい		361	92.1%
	いいえ		31	7.9%
		総計	436	100.0%
海社の認知度および海社との関わり	島のPRや特産品の開発に関する事業		114	18.0%
	移住促進事業		48	7.6%
	島づくり海社が運営を行う右記の事業・施設の参加・利用の経験はありますか	島民同士の交流イベント	276	43.7%
		島内の生活利便性向上	112	17.7%
		島内の交通利便性向上	50	7.9%
		高齢者の暮らしの改善	32	5.1%
		総計	632	100.0%
あなたは島づくり海社のメンバーとどのような関わりがありますか	関わりはない		73	19.1%
	顔見知り程度の関係		138	36.1%
	あいさつや立ち話をする関係		93	24.3%
	困ったことがあれば相談できる関係		37	9.7%
	同じ目的に向けて協力して取り組める		41	10.7%
		総計	382	100.0%
身近な人(家族や友人)に島づくり海社のメンバーとつながりのある人はいますか	はい		150	57.9%
	いいえ		109	42.1%
		総計	259	100.0%

4-2 全体的な生活満足度の要因分析

全体的な生活満足度に対してどのような項目が寄与しているのかを明らかにするために、数量化理論I類による要因分析を行った。その結果を表4に示す。「所得・収入満足度」および「住生活満足度」と「全体的な生活満足度」の偏相関係数が大きく、正の相関をもつことから、所得・収入満足度および住生活満足度が全体的な生活満足度に大きく寄与することが明らかとなった。

表 4 全体的な満足度の要因分析

説明変数/目的変数		全体的な生活満足度				
アイテム	カテゴリ	偏相関係数	カテゴリ数量	有意判定	偏相関係数順位	
各方面での生活満足度	所得・収入	不満だ	-0.839		**	1
		やや不満だ	-0.380			
		どちらでもない	0.197			
		まあ満足している	0.217			
		満足している	1.040			
耐久消費財	不満だ	不満だ	-0.119		**	4
		やや不満だ	-0.114			
		どちらでもない	0.261			
		まあ満足している	-0.021			
		満足している	-0.590			
住生活	不満だ	不満だ	-0.142		**	2
		やや不満だ	-0.576			
		どちらでもない	-0.349			
		まあ満足している	0.328			
		満足している	0.292			
レジャー・余暇生活	不満だ	不満だ	-0.654		**	3
		やや不満だ	0.192			
		どちらでもない	-0.066			
		まあ満足している	0.182			
		満足している	0.363			
健康	不満だ	不満だ	0.064		**	5
		やや不満だ	-0.196			
		どちらでもない	-0.284			
		まあ満足している	0.219			
		満足している	0.500			
重相関係数		0.829				
凡例 0.1以上 -0.1以下 **1%有意.*5%有意						

4-3 所得・収入満足度および住生活満足度の要因分析

「所得・収入満足度」および「住生活満足度」に対してどのような項目が寄与しているのかを明らかにするために、4-2と同様に要因分析を行った。その結果を表5に示す。SCが高い人ほどそれぞれの満足度が高い傾向にあることが分かった。また、居住島によってそれぞれの満足度にバラつきがあることが分かった。

4-4 島づくり海社に対する評価の要因分析

海社に対する島民の評価がどのような項目の影響を受けるのか明らかにするために、数量化理論第I類による要因分析を行った。その結果を表6に示す。海社の様々な事業の中でも生活利便性向上事業・交通利便性向上事業の利用経験のある人ほど評価が高くなることが分かった。また、居住島によって評価のバラつきがあることが分かった。

表 5 所得・収入満足度および住生活満足度の要因分析

説明変数/目的変数		生活満足度					
アイテム	カテゴリ	所得・収入			住生活		
		偏相関係数	カテゴリ数量	有意判定	偏相関係数	カテゴリ数量	有意判定
個人属性	居住島	北木島					
		真鍋島		-0.061			-0.012
		白石島		0.379			0.246
		飛島	0.172	0.061	**	0.171	-0.078
		六島		-0.479			0.267
		高島		-0.132			-0.350
島への意識	構造的SC	高	0.165	0.245	*	0.288	0.331
		低		-0.233			-0.325
島づくり海社の評価	高	高	0.133	0.139	*	0.182	0.151
		低		-0.164			-0.178

凡例 0.1以上 -0.1以下 **1%有意.*5%有意

表 6 島づくり海社に対する評価の要因分析

説明変数/目的変数		島づくり海社に対する評価		
アイテム	カテゴリ	偏相関係数	カテゴリ数量	有意判定
個人属性	居住島	北木島		0.002
		真鍋島		0.178
		白石島	0.175	-0.076
		飛島		0.066
		六島		0.100
		高島		-0.092
島づくり海社の事業の参加・利用	島のPR事業	あり	0.033	0.029
		なし		-0.012
	移住促進事業	あり	0.039	-0.056
		なし		0.007
	交流イベント	あり	0.045	0.014
		なし		-0.037
	生活利便性向上事業	あり	0.180	0.158
		なし		-0.052
交通利便性向上事業	あり	0.210	0.284	
	なし		-0.035	
介護・福祉事業	あり	0.005	-0.010	
	なし		0.001	

凡例 0.05以上 -0.05以下 **1%有意.*5%有意

4-5 島づくり海社との関わりが島民に与える影響の分析

海社メンバーとの関わりの有無が島民に与える影響を明らかにするために、クロス集計と分散分析による平均値の差の検定を行った。その結果を表7に示す。海社メンバーとの直接的な関わりがある人ほど全体的な生活満足度が高いこと、SCが高いことなどが示された。

表 7 海社との関わりが島民に与える影響

	島づくり海社メンバーとの関わり × 生活満足度 島へ意識 将来意向	海社のメンバーとの関わり		判定
		関わりがある	関わりがない	
生活満足度	全体的な生活満足度	3.70	3.31	**
	所得・収入	2.84	2.72	
	資産・貯蓄	2.80	2.58	
	耐久消費財	3.31	3.17	
	住生活	3.66	3.22	**
	レジャー・余暇生活	3.19	2.84	**
島への意識	健康	3.21	2.96	
	地域愛着	3.81	3.52	**
	認知的SC	3.91	3.47	**
将来意向	構造的SC	3.63	3.32	**
	島外資源の活用	3.46	3.26	*
	島内資源の活用	3.69	3.40	**
	島内施設の充実	3.90	3.73	*

**1%有意.*5%有意

4-6 居住島ごとの海社に対するイメージの違い

各島で行われている事業の違いが海社のイメージにどのような影響を与えているのか明らかにするために、平均値の比較を行った。その結果を表8に示す。また、この結果と表2を見比べることで、各事業への評価を推測することができる。笠岡諸島で唯一幼児育成事業を行う六島では、「子供の健全な育成に貢献している」の評価が高いことから、幼児育成事業への評価が高いことが分かった。また、介護事業を行う北木島、真鍋島、白石島では、「高齢者の暮らしを改善している」のイメージが強いことから、介護事業への評価が高いことが示唆された。しかし、真鍋島では「過疎地有償運送事業」を行っているにも関わらず、「交通利便性を向上させている」のイメージが小さく、あまり事業が評価されていないことが明らかとなった。このように、各島で効果をあげている事業とそうでない事業を把握することができた。

表8 居住島ごとの海社に対するイメージの違い

島づくり海社のイメージ/島名	北木島	真鍋島	白石島	飛島	六島	高島
高齢者の暮らしを改善している	3.25	3.31	3.11	2.82	3.33	3.05
島内の交通利便性を向上させている	3.10	2.90	2.76	3.36	3.21	2.57
子供の健全な育成に貢献している	2.83	3.31	3.06	2.89	3.68	3.05
凡例	3より大きい					

以上、4-1～6より、島民の全体的な生活満足度には以下の図4のような相関関係があることが示唆された。居住島によって海社事業の利用・参加度は異なり、また、事業の利用・参加度が海社への評価と相関をもつことが分かった。また、海社への評価および構造的SCは住生活および所得・収入満足度と相関をもち、さらに、住生活満足度および所得・収入満足度が全体的な生活満足度と相関をもつことが明らかとなった。

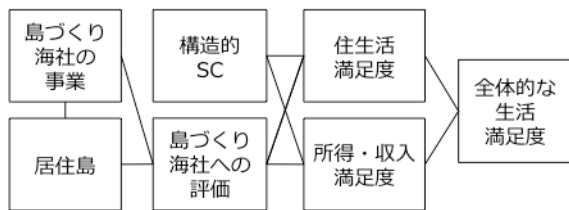


図4 島民の生活満足度相関図

5. 結論

本研究の結論を以下にまとめる。

- 離島住民の生活満足度を規定する要素を把握することができた (図4参照)。
- 離島におけるまちづくり活動では、住民と直接関わりをもちながら活動を行うことが重要であることが明らかとなった。
- 海社の行う過疎地有償運送事業やデイサービス、幼児育成事業などが島民の生活満足度の向上に寄与していることが明らかとなった。

本研究では、効果をあげている事業を把握することがで

きたが、事業の具体的な内容を調査した上で効果を上げた要因を明らかにすることができなかつたので、その点を今後の課題とする。また、今回は島民の生活意識を中心に調査を行ったが、島の将来を考えると、島民の生活意識に反映されない部分での取り組み(まちづくり団体による本土住民に対する移住促進の取り組みなど)も必要となる。今後の研究では、島民の生活意識に表れない部分からの視点でも調査を行うことが必要である。

補注

- (1) 一部離島とは、市町村の一部の区域が離島振興対策実施地域指定されている市町村である離島をさす。なお、市町村の全部の区域が離島振興対策実施地域に指定されている市町村は、全部離島という。
- (2) 協調的行動を用意することにより、社会の効率を改善する信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴。また、それらに関して、ネットワークのような構造的なものを構造的SC、信頼・規範のように個人の認知に関わるものを認知的SCとする。

引用・参考文献

- 1)国土交通省(2013)、「離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針」、<http://www.mlit.go.jp/common/001014062.pdf>、2013年12月閲覧
- 2)国土交通省(2009)、「第6回地域力創造に関する有識者会議説明資料」、pp.5
- 3)日本離島センター(2011)、離島統計年報 CD-ROM 版
- 4)叶堂隆三(2001)、「島嶼社会研究の学史的整理と課題」、福岡国際大学紀要、No.5、pp.1～13(2001)
- 5)例えば、山村宗一郎、山下博廉、佐藤誠治、小林祐司、姫野由香(2009)、「大分県姫島村における自立的行政政策と住民の居住環境評価に関する研究-地方都市における自立的な地域経営の展望-」、日本建築学会九州支部研究報告、第48号、pp.345-348
- 6)例えば、田中健作(2010)、「政策転換期における離島航路維持の展開-瀬戸内海を中心とした不採算航路を事例として-」、経済地理学年報、第56巻、pp.1-15
- 7)例えば、河藤佳彦(2009)、「離島地域における産業政策の役割に関する考察-島根県隠岐郡海士町を事例として-」、産業研究(高崎経済大学附属研究所紀要)、第45巻、第1号
- 8)岡山県、岡山県の離島・笠岡市笠岡諸島地域、<http://www.pref.okayama.jp/kikaku/chishin/ritou/14kasaokasyotou/index.html>、2013年9月閲覧
- 9)NPO 法人かさおか島づくり海社ホームページ、<http://www.shimazukuri.org>、2013年12月閲覧
- 10) Robert D. Putnam (1993)、「Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy」、Princeton University Press